

平成 30 年度

決算説明資料

令和元年 10 月 3 日

住宅都市局

目 次

	頁
1 都市再生安全確保計画の推進について	1
(1) 主な実施内容	1
(2) 第2次計画（改定版）と第3次計画の比較	1
2 リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進について	2
3 名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの検討について	3
(1) 主な検討内容	3
(2) 地下鉄新駅設置可能性検討	3
ア 駅のレイアウトの概要	3
イ 今後の課題	3
ウ 位置図	4
エ レイアウト図	4
4 名古屋都市センターの調査研究について	5
5 新たな路面公共交通システムの検討について	6
(1) 目的及び決算額	6
(2) 検討内容	6
6 中川運河の水質改善について	7
(1) 実施内容	7
(2) 主な調査結果	7
ア 生物化学的酸素要求量（BOD）	7
イ 溶存酸素量（DO）	7
7 松重閘門の再生に向けた検討について	10
(1) 実施内容	10
(2) 位置図	10
(3) クリアランスの状況（堀川側から撮影）	10
(4) 検討結果	11
ア パターン1	11
イ パターン2	12
ウ パターン3	13
8 ささしまライブ24地区の整備について	14
9 モノづくり文化交流拠点構想の推進について	15
(1) 金城ふ頭駐車場の利用状況	15
ア 利用台数	15
イ 使用料収入	15
ウ 平成30年度における利用者区分別の想定台数、実績台数及び来場者数	15
(2) メイカーズピアにおける店舗の入居状況	16
(3) これまでの集客策に関する本市の主な取組内容と対応等	16
10 栄地区まちづくりプロジェクトの推進について	18
(1) 久屋大通（南エリア）の再生の検討体制	18
(2) 検討経緯	18
11 市営路外駐車場について	19
(1) 利用状況の推移	19
(2) 収支状況の推移	19
(3) 指定管理料	19

12	市営住宅高齢者見守り支援について	20
13	高坂荘地域コミュニティ形成モデル事業の入居世帯について	21
	(1) 世帯構成及び世帯数	21
	(2) 退去世帯数及び退去理由	21
14	既設市営中層住宅へのエレベーターの設置について	22
	(1) 設置状況	22
	(2) 設置不可能な5階建階段室型住棟の内訳	22
15	民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化について	23
16	民間建築物の耐震化について	24
	(1) 民間木造住宅の無料耐震診断	24
	(2) 民間木造住宅の耐震改修助成	24
	(3) 民間非木造住宅の耐震診断助成	24
	(4) 民間非木造住宅の耐震改修助成	25
	(5) 民間ブロック塀等撤去助成	25
	(6) 多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	25
	(7) 要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成	26
	(8) 要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成	26
17	耐震シェルター等設置助成について	27
18	民間ブロック塀等撤去助成について	29
	(1) 主な広報及び啓発	29
	(2) 周知活動後のフォローアップ	29
19	木造住宅無料耐震診断受診者アンケートについて	30
	(1) 目的	30
	(2) 実績	30
	(3) 建物所有者の年齢	30
	(4) 「耐震対策を行う予定はない」と回答した人(83人)の理由	30
20	不用額の上位10事業について	31

1 都市再生安全確保計画の推進について

(1) 主な実施内容

- ・第3次計画の作成、周知、啓発
- ・計画の充実・推進に向けた基礎調査（名古屋駅周辺地区事業所アンケート調査等）
- ・一時退避場所、退避施設の拡充協議
- ・関係者会議の開催（部会等）

(2) 第2次計画（改定版）と第3次計画の比較

項 目	第2次計画（改定版）	第3次計画
作 成 年 月	平成29年3月	平成30年5月
区 域 面 積	約192ha	約209ha
滞在者・来訪者	18.8万人	20.2万人
帰宅困難者	7.7万人	8.5万人
帰宅困難来訪者	3.4万人	4.2万人
一時退避場所	20施設 (約4.5万人)	23施設 (約5.5万人)
退 避 施 設	35施設 (約2.2万人)	38施設 (約2.5万人)

2 リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進について

事 項	実 施 内 容	決 算 額
		円
名古屋駅周辺まちづくりの推進	リニア駅周辺の面的整備の検討	24,887,854
名古屋駅ターミナル機能の強化	わかりやすい乗換空間の形成の検討 駅前広場周辺の再整備の検討	166,076,666
	東西ネットワークの強化の検討	40,012,293
	ゆとりのある地下歩行者空間の形成の検討	25,002,000
	名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）の作成	2,460,240
	名古屋駅等周辺交通量調査 等	23,408,055
	合 計	281,847,108

3 名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの検討について

(1) 主な検討内容

事 項	内 容
地域資源を活かした魅力向上の検討	名駅周辺まち巡り向上策検討会議の設置 ・各エリアの魅力向上や名駅周辺での回遊性向上策の検討 ・来訪者の動向調査 名駅四丁目周辺地区の開発の方向性の検討 ・関係者との意見交換、都市機能集積状況の確認
地下鉄新駅設置可能性検討	地下鉄東山線の名古屋駅・伏見駅間において、駅のレイアウト等の新駅設置の可能性を検討

(2) 地下鉄新駅設置可能性検討

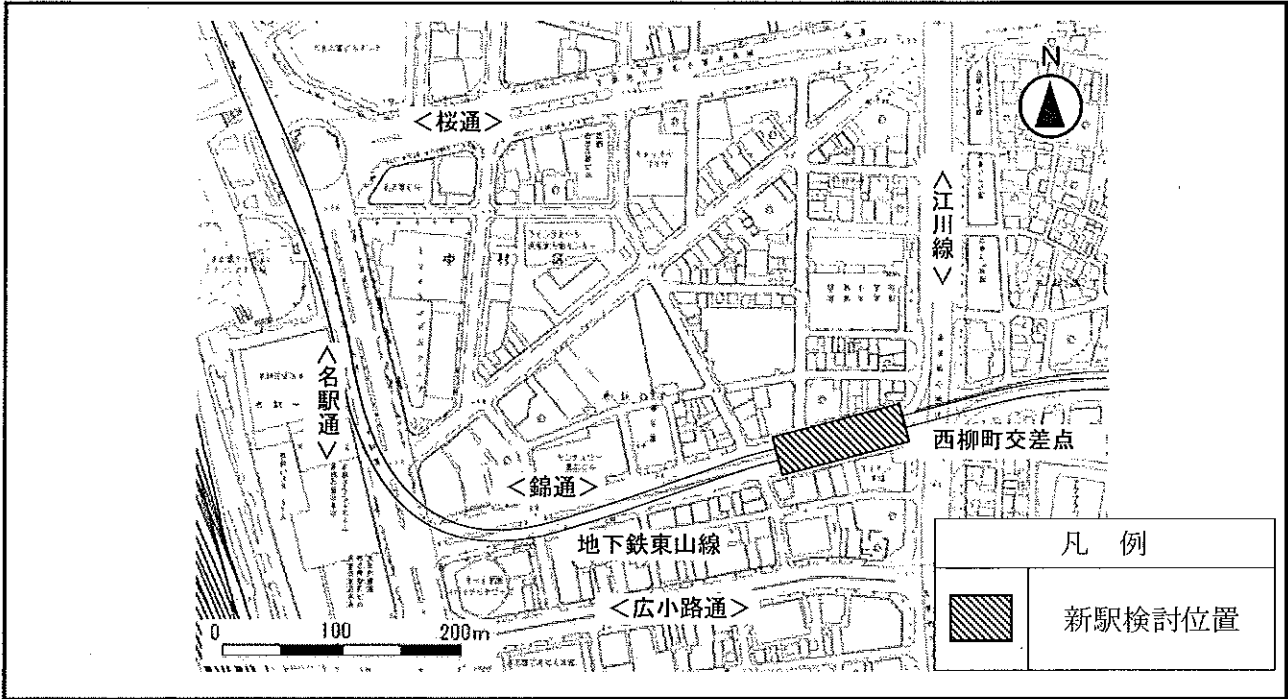
ア 駅のレイアウトの概要

項 目	内 容
ホ ー ム	相対式2面
改 札	2箇所（上り方面及び下り方面のホーム外側にそれぞれ1箇所）
出 入 口	2箇所（錦通の北側と南側にそれぞれ1箇所、民間敷地を想定）、ホーム・改札階（地下1階）に接続
連絡通路	上り方面・下り方面の往来は改札内・外それぞれの連絡通路（地下2階）を經由
類 似 駅	新栄町駅

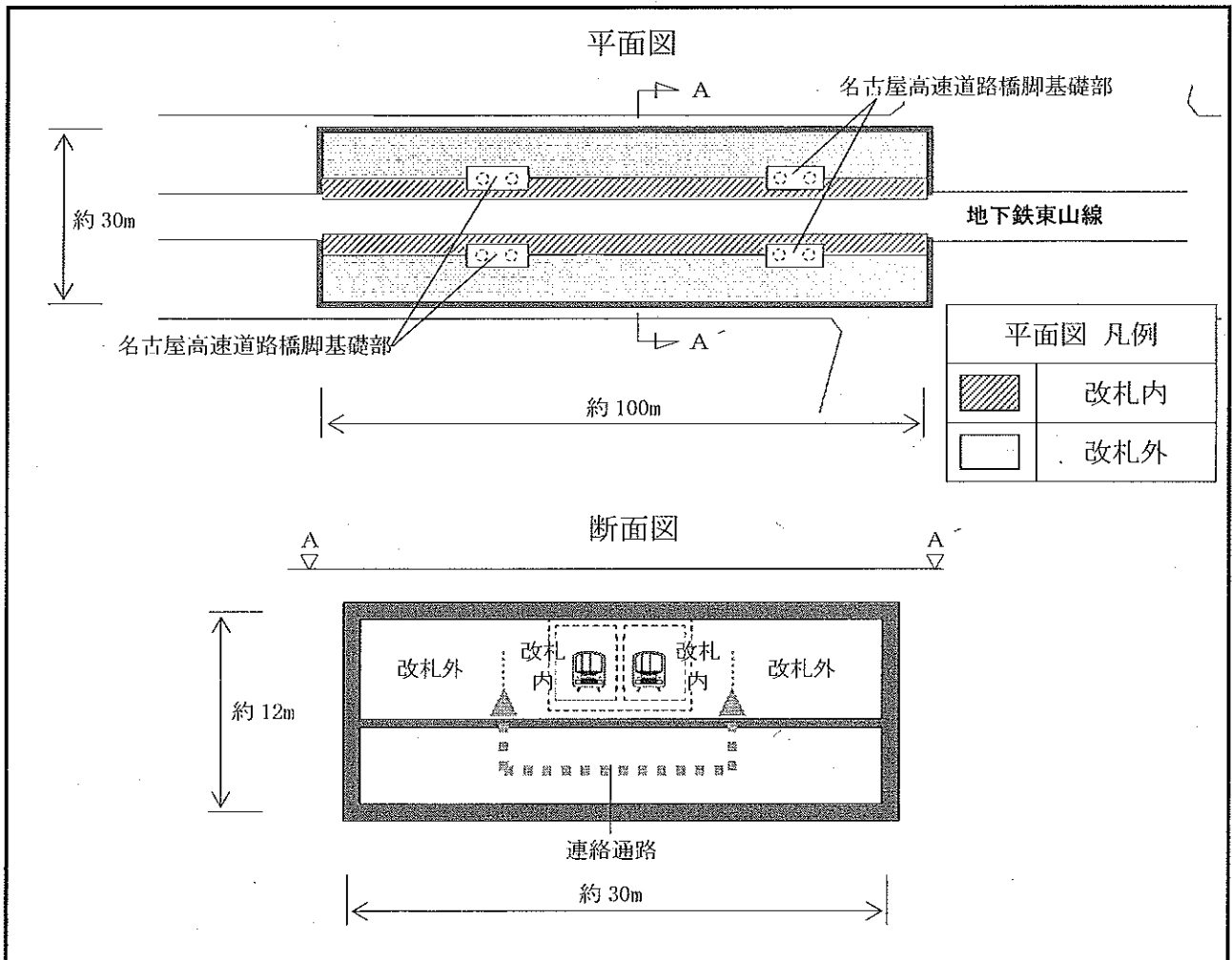
イ 今後の課題

- ・民間活力による整備の事業スキーム
- ・運営上の課題
（朝ラッシュ時の乗車可否、駅間の時間増大によるサービス低下、ランニングコスト）
- ・民間敷地における出入口用地の取得
- ・施工条件の整理

ウ 位置図



エ レイアウト図



備考 出入口の設置は民間敷地を想定

4 名古屋都市センターの調査研究について

年 度	調 査 名
平成29年度	名古屋市における高齢化による世帯の消滅と市街地への影響について
	人口減少時代におけるグリーンインフラの活用方策について
	中川運河から創造する産業活性化に向けた新たな仕組みについて
	集約連携型まちづくりを視点とした土地区画整理事業地の比較に関する研究
	名古屋市における広域連携行政推進に向けたまちづくり関連データ活用可能性～名古屋大都市圏減災まちづくりの取組みを通じて～
	シェアード・スペース 生成発展と変遷
平成30年度	自動運転がまちづくりに及ぼす影響に関する研究
	中川運河地区における産業空間の価値向上に関する研究
	名古屋都心における路地的空間の形成可能性の基礎研究
	名古屋復興都市計画街路の変遷

備考 名古屋都市センターの研究員による調査研究のうち、住宅都市局所管の施策に関するもの

5 新たな路面公共交通システムの検討について

(1) 目的及び決算額

目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・目指す姿・イメージの具体化及び実現に向けて解決すべき課題の整理 ・「新たな路面公共交通システムの実現をめざして（SRT構想）」の策定
決 算 額	18,360,000円

(2) 検討内容

項 目	内 容
車 両	<ul style="list-style-type: none"> ・広い車内と魅力的な車両デザイン ・スムーズな乗降と快適な乗り心地の確保の方針 ・環境にやさしいエネルギー
走 行 空 間	<ul style="list-style-type: none"> ・存在感と快適性 ・様々な道路利用者を考慮した空間配分
乗降・待合空間	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの回遊拠点としての機能 ・スムーズな発着と乗降の環境
路 線	<ul style="list-style-type: none"> ・「東西ルート」及び「周回ルート」の検討対象道路
運行サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的な路線としての運行水準 ・料金サービスの基本的な考え方
事業の枠組み	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりと交通事業の適切な役割分担

6 中川運河の水質改善について

(1) 実施内容

調査内容	露橋水処理センター供用開始後の水環境を把握するため、水質・底質の現地測定及び分析等を実施
調査主体	名古屋港管理組合（本市は半額負担）
決算額	6,577,200円

(注) 決算額は本市負担分

(2) 主な調査結果

ア 生物化学的酸素要求量 (BOD)

測定場所	測定値 (75%水質値) mg/ℓ
猿子橋	4.4
小栗橋	3.8
松重ポンプ所	5.1
東海橋	5.8

備考 生物化学的酸素要求量 (BOD) とは、水中の汚濁物質（主として有機物）が微生物によって酸化分解される酸素量で、河川の汚濁を表す代表的指標をいう。値が小さいほど水質が良好とされる。

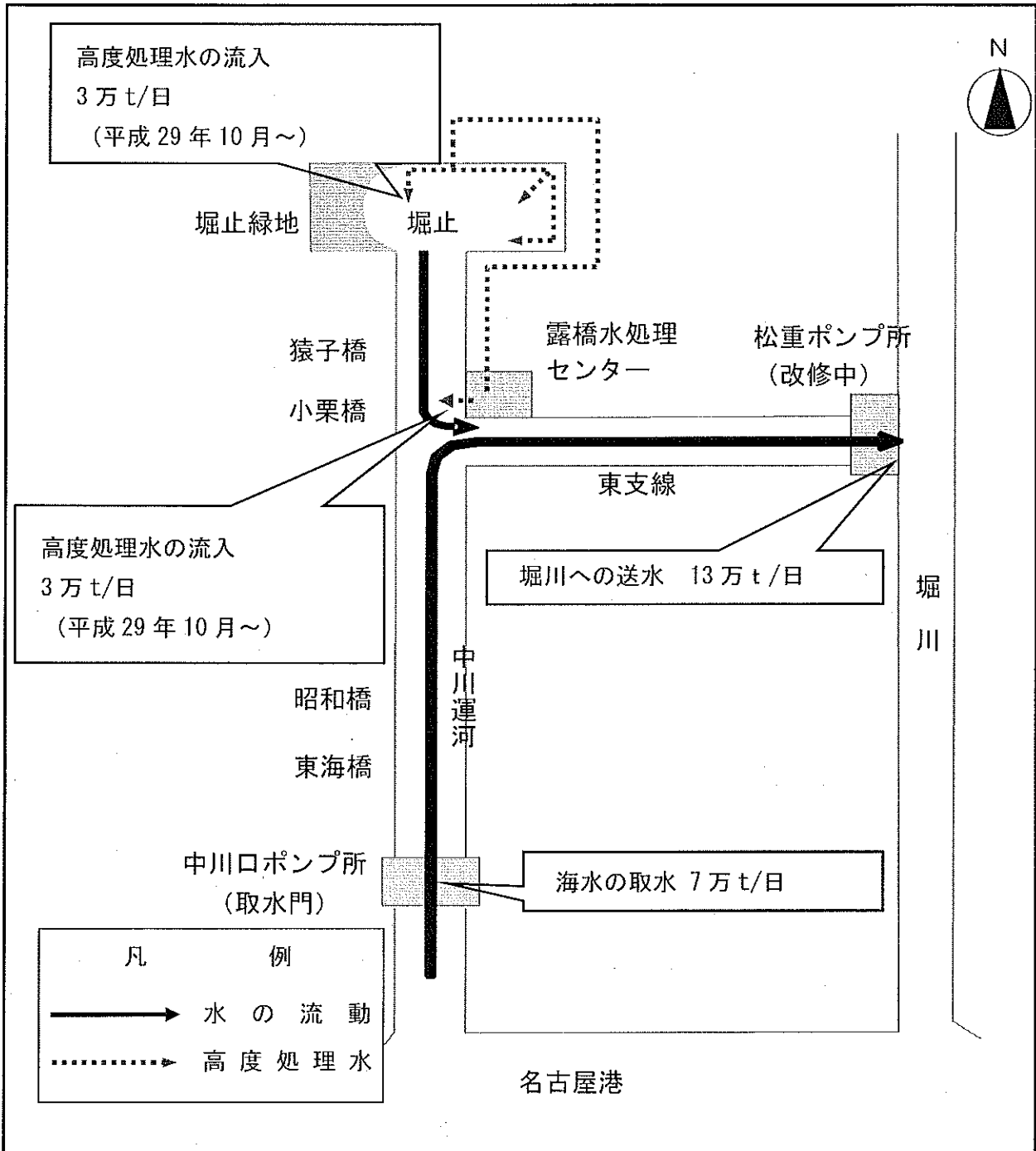
(注) 75%水質値とは、年間の全データを値の小さいものから順に並べたとき、(75%×データの個数) 番目となる値をいう。

イ 溶存酸素量 (DO)

測定場所	測定値 (年間平均値) mg/ℓ
猿子橋	6.9
小栗橋	9.5
松重ポンプ所	9.0
東海橋	10.0

(注) 溶存酸素量 (DO) とは、水中に溶解込んでいる酸素量で河川の汚濁を表す指標をいう。値が大きいほど水質が良好とされる。

(参考) 水循環の促進イメージ図



(参考) 水質測定結果

ア 生物化学的酸素要求量 (BOD)

測定場所	測定値 (75%水質値)		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	mg/ℓ	mg/ℓ	mg/ℓ
堀止	10.0	4.8	5.4
松重ポンプ所	9.4	6.7	5.9
昭和橋	9.8	7.0	7.9
東海橋	9.5	7.8	8.5

備考 名古屋港管理組合の定期調査による

イ 溶存酸素量 (DO)

測定場所	測定値 (年間平均値)		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	mg/ℓ	mg/ℓ	mg/ℓ
堀止	5.8	7.6	8.3
松重ポンプ所	6.4	9.4	11.9
昭和橋	8.2	11.5	11.5
東海橋	8.5	12.4	11.9

備考 名古屋港管理組合の定期調査による

(参考) 死魚事件発生件数

平成28年度	平成29年度	平成30年度
5件	3件	0件

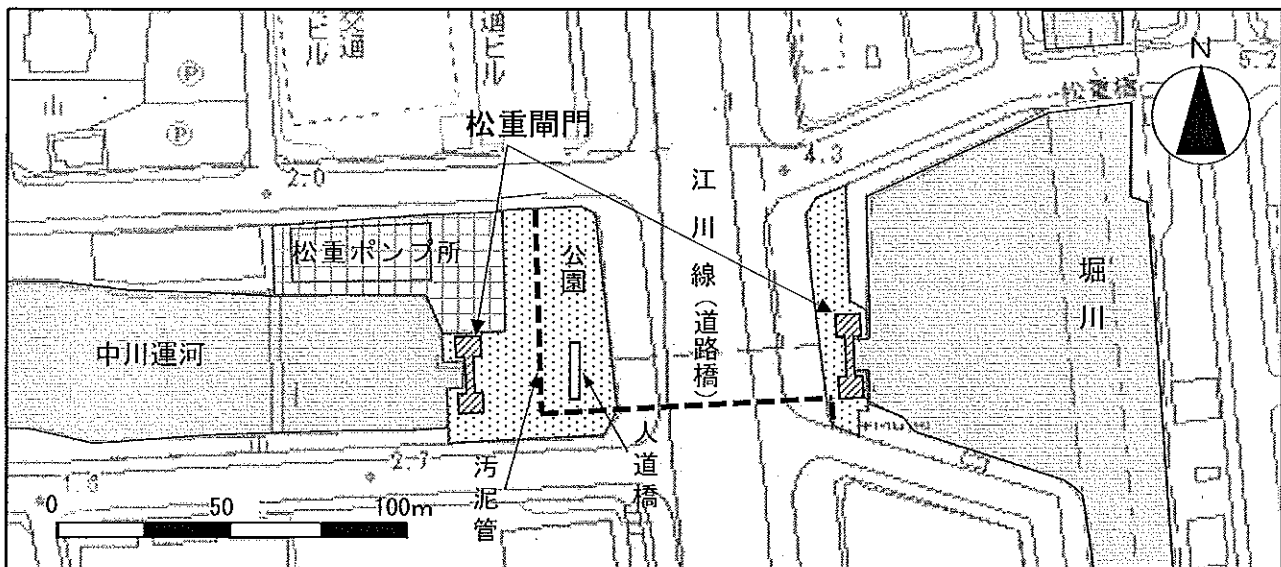
備考 死魚事件は、発見者から通報のあった、死魚の対応に緊急を要する事件 (環境局統計より)

7 松重閘門の再生に向けた検討について

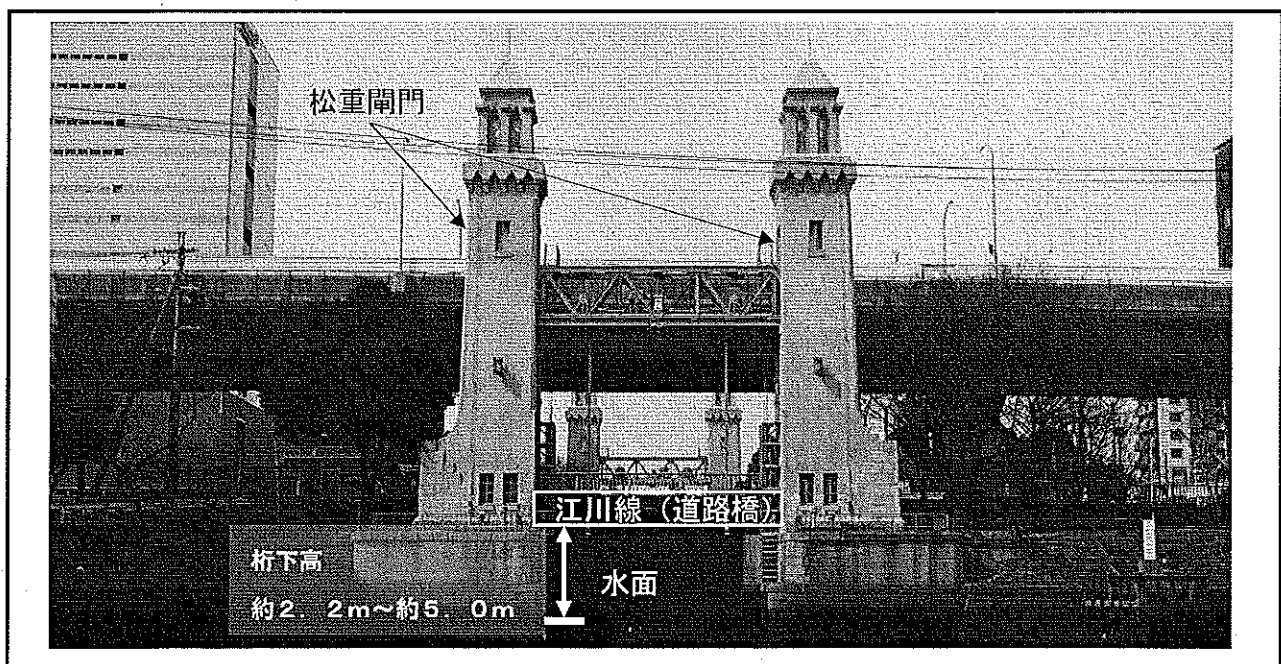
(1) 実施内容

目 的	水上交通における魅力向上策として、松重閘門の再生に向け、今後の詳細検討に向けた基礎資料を得るもの
内 容	再生に向けた方策を複数設定し、課題を整理
決 算 額	4,104,000円

(2) 位置図



(3) クリアランスの状況 (堀川側から撮影)



備考 クリアランスとは、船が通航する際に制限を受ける桁下高をいう。

(4) 検討結果

ア パターン1

<p>方 策</p>	<p>上下に開閉するゲートを復元し、水位調節機能を復活させる。 (建設当初の松重閘門の再現)</p>
<p>主 な 整備内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンクリートで埋められている扉や過去に稼働していた機械類を撤去する。 ・ ゲートや機械類を設置する。 ・ 中川運河と堀川の間を掘削して水路を再生する。
<p>イメージ図</p>	<p>The diagrams illustrate the proposed gate structure. The plan view (平面図) shows the gate located between the Nakagawa Canal (中川運河側) and the Kojikawa (堀川側), with the Eikawa Line (江川線) road bridge (道路橋) crossing over the canal. The side view (側面図) shows the gate mechanism with a vertical gate (ゲート) and a water level (水面) below it. The elevation view (立面図) shows the gate tower and the bridge structure, with a vertical gate (ゲート) and a water level (水面) below it.</p>
<p>主 な 課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンクリートで埋められている扉や過去に稼働していた機械類を再び使うのは困難で、更新する必要がある。 ・ 既存の塔に対し、水位調節機能を有する閘門として、地震時に機能を保てるよう、技術的な照査及びその結果に基づく補強が必要となる。 ・ 通航できるのは、江川線（道路橋）のクリアランスを考慮した船に限られる。 ・ 市指定有形文化財として、改修内容について市文化財調査委員会と十分な調整が必要となる。 ・ 水路を再生する部分に汚泥管が埋設されており、移設が必要となる。

イメージパターン2

<p>方 策</p>	<p>観音開きのゲートを設置し、水位調節機能を復活させる。</p>
<p>主 要 な 整備内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンクリートで埋められている扉を撤去する。 ・ 新しい扉（レプリカ）を開放した状態で両側の塔に固定する。 ・ 中川運河側と堀川側に別のゲート（観音開き）を新設する。 ・ 新設するゲートの両側に堤防を拡張する。 ・ 中川運河と堀川の間を掘削して水路を再生する。
<p>イメージ図</p>	<p>平面図</p> <p>側面図</p> <p>立面図</p>
<p>主要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゲートの両側の堤防の拡張に伴い、松重ポンプ所関連施設の改修が必要となる可能性がある。 ・ 既存の塔に対し、直近を船が通航する建築物として、地震時に崩壊・倒壊しないよう、技術的な照査及びその結果に基づく補強が必要となる。 ・ 通航できるのは、江川線（道路橋）のクリアランスを考慮した船に限られる。 ・ 市指定有形文化財として、改修内容について市文化財調査委員会と十分な調整が必要となる。 ・ 水路を再生する部分に汚泥管が埋設されており、移設が必要となる。

ウ パターン3

<p>方 策</p>	<p>乗船場を整備して、徒歩で船の乗り換えを可能にする。</p>
<p>主 要 整備内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンクリートで埋められている中川運河側の扉を撤去する。 ・ 新しい扉（レプリカ）を開放した状態で中川運河側の塔に固定する。 ・ 中川運河側の土砂を掘削して水路の一部を再生する。 ・ 中川運河側と堀川側に乗船場を整備し、2つの乗船場の間を遊歩道でつなぐ。
<p>イメージ図</p>	<p>The image contains three diagrams illustrating the renovation plan:</p> <ul style="list-style-type: none"> 平面図 (Plan View): Shows a top-down view of the site. On the left is the '中川運河側' (Nakagawa Canal side) with a 'レプリカ扉' (Replica Gate) and a '塔' (Tower). A '乗船場' (Boat Landing) is located between the tower and the canal. In the center is the '江川線 (道路橋)' (Egawa Line Road Bridge). On the right is the '堀川側' (Horiyawa side) with another '乗船場'. A dashed line indicates a pedestrian path connecting the two boat landings. 側面図 (Side View): Shows a side profile of the structures. The '水面' (Water Surface) is at the bottom. The 'レプリカ扉' (Replica Gate) is shown as a vertical structure on the left. The '江川線 (道路橋)' (Egawa Line Road Bridge) is in the middle. The '塔' (Tower) is on the right. Two '乗船場' (Boat Landings) are shown at the water level, one on each side of the bridge. 立面図 (中川運河側) (Front View (Nakagawa Canal Side)): Shows a front view of the two towers. A '扉 (レプリカ)' (Gate (Replica)) is positioned between the two towers, appearing as a horizontal structure connecting them.
<p>主な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路橋の桁下の歩行環境の整備が必要となる。 ・ 既存の塔に対し、直近を船が通航する建築物として、地震時に崩壊・倒壊しないよう、技術的な照査及びその結果に基づく補強が必要となる。 ・ 市指定有形文化財として、改修内容について市文化財調査委員会と十分な調整が必要となる。 ・ 水路を再生する部分に汚泥管が埋設されており、移設が必要となる。

8 ささしまライブ24地区の整備について

事 項	主な整備内容
公共施設整備費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 椿町線及び笹島線の本線整備（アンダーパス、掘割部） ・ 椿町線及び笹島線の側道整備
建物等移転費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物及び占有者補償 3件（移転完了1件、移転着手2件） ・ 工作物補償 1件（移転着手1件）
調査設計費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 椿町線の道路管理者への引継ぎ （太閤一丁目交差点～太閤三丁目南交差点） ・ 椿町線オーバーパス、エレベーター等の保守管理及び維持補修 ・ 椿町線及び笹島線の本線部開通式典

9 モノづくり文化交流拠点構想の推進について

(1) 金城ふ頭駐車場の利用状況

ア 利用台数

年 度	想 定	実 績
	台	台
平成29年度	1,031,000	438,360
平成30年度	840,000	453,220

イ 使用料収入

年 度	予 算 現 額	決 算 額
	円	円
平成29年度	1,295,000,000	525,370,300
平成30年度	1,062,000,000	569,795,550

ウ 平成30年度における利用者区分別の想定台数、実績台数及び来場者数

区 分	想 定	実 績	来場者数
	台	台	人
レゴランド®・ジャパン	450,000	453,220	—
メイカーズピア	230,000		—
リニア・鉄道館	80,000		約410,000
国際展示場	80,000		1,742,942
合 計	840,000	453,220	—

備考 表中の「—」は非公表のため不明のもの

(注) 1 リニア・鉄道館の来場者数は概算値

2 国際展示場の来場者数は実績値

(2) メイカーズピアにおける店舗の入居状況

業 態	開業当初	開業後の動向		平成30年度
		退店	入店	
	店舗	店舗	店舗	店舗
飲 食	30	12	3	21
物 販	17	4	0	13
体 験	6	3	4	7
合 計	53	19	7	41

- (注) 1 開業当初は平成29年3月30日時点
 2 平成30年度は平成31年3月末現在

(3) これまでの集客策に関する本市の主な取組内容と対応等

区 分	取 組 内 容	対 応 等
来訪促進	金城ふ頭まちづくり協議会における協議調整 (平成28年度～)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区内事業者との情報等の共有化 ・ 地区内施設を紹介するリーフレットの作成、観光案内所等への配布によるPR (平成29年9月～) ・ リーフレットの高速道路サービスエリア等への配布によるPR (平成30年8月～) ・ 金城ふ頭駐車場の料金割引社会実験 (平成30年1月～) ・ 幼児向けスタンプラリーを実施 (平成30年1月～) ・ 地区内を周遊する謎解きイベントを実施 (平成30年12月～)

区分	取組内容	対応等
事業者間連携	レゴランド®・ジャパンとの協議調整 (平成29年度～)	<ul style="list-style-type: none"> ・年間パスポート等各種料金の値下げ (平成29年4月～) ・学校団体プログラムの開催 (平成29年4月～) ・水筒持込解禁 (平成29年5月～) ・市立図書館との連携イベント (平成29年12月) ・ホテル開業に伴う金城ふ頭駐車場の入庫時間の24時間化 (平成30年3月～) ・国際展示場における催事との連携 (平成30年11月) ・QRコード決済導入等のインバウンド需要対策 (平成31年2月～)
	メイカーズピアとの協議調整 (平成29年度～)	<ul style="list-style-type: none"> ・あおなみ線と店舗との連携サービスの実施 (平成29年6月～) ・施設内スタンプラリーの実施 (平成29年6月～) ・雨割サービスの実施 (平成29年6月～) ・期間限定駐車券サービスの実施 (平成29年6月～) ・リニア・鉄道館と店舗との連携サービスの実施 (平成29年9月～) ・ナゴヤポップアップアーティストとの連携 (平成30年8月～) ・国際展示場における催事との連携 (平成30年9月)

(注) 金城ふ頭まちづくり協議会とは、金城ふ頭地区が名古屋の新たな名所となるような場として活性化していくことを目的に、本市及び地区内事業者等で構成

10 栄地区まちづくりプロジェクトの推進について

(1) 久屋大通（南エリア）の再生の検討体制

名 称	概 要
久屋大通再生有識者懇談会	都心のシンボリック空間である久屋大通について、にぎわいと魅力ある空間として再生するため、有識者の意見を聴取するもの
久屋大通再生有識者懇談会 南エリア検討部会	久屋大通の錦通以南である南エリアの再生について、有識者のほか、商店街、周辺企業、地元・まちづくり団体、イベント主催者の代表者から意見を聴取するもの
グループ別意見交換会	久屋大通沿道の商店街、周辺企業、地元・まちづくり団体、イベント主催者のそれぞれからなるグループと市が意見交換するもの

(2) 検討経緯

時 期	名 称
平成29年10月	第7回 久屋大通再生有識者懇談会
12月	第1回 グループ別意見交換会
平成30年 1月	第2回 グループ別意見交換会
2月	第1回 久屋大通再生有識者懇談会南エリア検討部会
3月	第8回 久屋大通再生有識者懇談会
11月	第9回 久屋大通再生有識者懇談会
12月	第3回 グループ別意見交換会
平成31年 2月	第4回 グループ別意見交換会
3月	第2回 久屋大通再生有識者懇談会南エリア検討部会

11 市営路外駐車場について

(1) 利用状況の推移

年 度	久 屋	大 須	古沢公園	合 計
	台	台	台	台
平成29年度	552,188	74,537	62,599	689,324
平成30年度	554,349	72,051	62,217	688,617

(2) 収支状況の推移

項 目	年 度	久 屋	大 須	古沢公園	合 計
		円	円	円	円
収 入	平成29年度	501,872,840	64,891,292	61,365,808	628,129,940
	平成30年度	540,548,774	59,135,618	60,512,604	660,196,996
支 出	平成29年度	134,966,501	61,920,283	43,241,038	240,127,822
	平成30年度	133,010,322	46,378,531	66,606,029	245,994,882
収 支 差	平成29年度	366,906,339	2,971,009	18,124,770	388,002,118
	平成30年度	407,538,452	12,757,087	▲6,093,425	414,202,114

(3) 指定管理料

項 目	久 屋	大 須	古沢公園	合 計
	円	円	円	円
決 算 額	124,740,000	42,660,000	43,934,000	211,334,000

12 市営住宅高齢者見守り支援について

項 目	平成29年度	平成30年度
対象世帯数	11,390世帯	11,878世帯
うち年2回の見守り	8,884世帯	9,250世帯
うち年3、4回の見守り	1,830世帯	1,942世帯
実 績	30,427件	32,171件
訪 問	25,343件	27,360件
電 話	5,084件	4,811件

備考 各年度とも3月31日現在

13 高坂荘地域コミュニティ形成モデル事業の入居世帯について

(1) 世帯構成及び世帯数

世帯構成	世帯数
中学校修了前の子がいる世帯	2 世帯
35歳以下の夫婦のみの世帯	2 世帯
合 計	4 世帯

備考 平成29年の当初入居時点

(2) 退去世帯数及び退去理由

退去世帯数	退去理由
1 世帯	住宅を購入したため

備考 平成31年3月31日現在

14 既設市営中層住宅へのエレベーターの設置について

(1) 設置状況

住棟タイプ	対象棟数	設置済み	今後設置可能	設置不可能
	棟	棟	棟	棟
5階建廊下型	239	226	1	12
4階建廊下型	17	13	0	4
5階建階段室型	45	13	8	24
合計	301	252	9	40

備考1 平成31年3月31日現在

2 昭和40年度以降建設の5階建廊下型住棟並びに昭和41年度以降建設の4階建廊下型住棟及び5階建階段室型住棟を対象とする。

(注) 1 今後設置可能な5階建階段室型住棟については、住民全員の同意が得られた場合に設置する。

2 今後設置可能な棟数には、工事中のものを含む。

(2) 設置不可能な5階建階段室型住棟の内訳

住宅名	区	棟数	建設年度	設置できない理由
戸田荘	中川	3	昭和45年度	構造耐力規定に抵触
		4	昭和45年度	建物形態上不可能
宝神荘	港	2	昭和49年度	日影規制に抵触
緑ヶ丘荘	守山	3	昭和41年度	建物形態上不可能
本地荘	守山	2	昭和47年度	日影規制に抵触
		2	昭和47年度	設置場所なし
猪子石荘	名東	2	昭和43年度	建物形態上不可能
梅森荘	名東	2	昭和45年度	建物形態上不可能
おおね荘	天白	2	昭和42年度	建物形態上不可能
御前場荘	天白	2	昭和42年度	建物形態上不可能
合計		24	—	—

15 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化について

事 項	実 施 内 容
登録住宅への補助事業	住宅改修に係る補助（3住宅9戸）
	家賃低廉化に係る補助（5住宅15戸）
	家賃債務保証料低廉化に係る補助（1住宅3戸）
居住支援活動のネットワークづくり	民間賃貸住宅入居相談（月2回）
	名古屋市住宅確保要配慮者居住支援協議会総会（2回） 入居促進・情報提供に関する専門部会（3回）
	居住支援ガイドブックなごやの発行
	制度案内リーフレット（2種類）の発行
	居住支援法人交流会・セミナーの開催（1回）

16 民間建築物の耐震化について

(1) 民間木造住宅の無料耐震診断

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成28年度	55,560,000円 1,200件	40,003,200円 864件	15,556,800円
平成29年度	55,560,000円 1,200件	23,474,100円 507件	32,085,900円
平成30年度	60,415,000円 1,200件	60,414,800円 1,296件	200円

(2) 民間木造住宅の耐震改修助成

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成28年度	203,900,000円 250戸 耐震シェルター等 10件	106,659,000円 126戸 耐震シェルター等 30件	97,241,000円
平成29年度	206,980,000円 250戸 耐震シェルター等 30件	107,842,000円 119戸 耐震シェルター等 14件	99,138,000円
平成30年度	207,030,000円 230戸 耐震シェルター等 30件	103,701,000円 102戸 耐震シェルター等 5件	103,329,000円

(3) 民間非木造住宅の耐震診断助成

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成28年度	40,000,000円 800戸	9,028,000円 200戸	30,972,000円
平成29年度	45,000,000円 900戸	26,203,000円 572戸	18,797,000円
平成30年度	35,000,000円 700戸	23,628,000円 532戸	11,372,000円

(4) 民間非木造住宅の耐震改修助成

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成28年度	99,300,000円 設計 100戸、改修 450戸 民間ブロック塀等撤去 50件	3,772,000円 設計 0戸、改修 195戸 民間ブロック塀等撤去 50件	95,528,000円
平成29年度	37,500,000円 設計 140戸、改修 140戸 民間ブロック塀等撤去 60件	26,877,000円 設計 29戸、改修 232戸 民間ブロック塀等撤去 56件	10,623,000円
平成30年度	33,600,000円 設計 140戸、改修 140戸	16,709,000円 設計 72戸、改修 39戸	16,891,000円

(5) 民間ブロック塀等撤去助成

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成30年度	57,300,000円 700件	45,930,168円 565件	11,369,832円

備考 新聞広告掲載費用等の啓発経費を含む。

(6) 多数の者が利用する建築物の耐震診断助成

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成28年度	19,500,000円 15件	11,808,000円 8件	7,692,000円
平成29年度	19,500,000円 15件	5,986,000円 3件	13,514,000円
平成30年度	19,500,000円 15件	7,113,000円 5件	12,387,000円

(7) 要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成28年度	67,000,000円 設計 3件、改修 1件	16,209,000円 設計 3件、改修 1件	50,791,000円
平成29年度	68,500,000円 設計 1件、改修 2件	39,883,000円 設計 1件、改修 2件	28,617,000円
平成30年度	34,000,000円 設計 1件、改修 1件	22,281,000円 設計 0件、改修 1件	11,719,000円

(8) 要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成28年度	87,000,000円 設計 3件、改修 2件	59,501,000円 設計 5件、改修 1件	27,499,000円
平成29年度	209,000,000円 設計 6件、改修 6件	134,145,000円 設計 3件、改修 6件	74,855,000円
平成30年度	159,000,000円 設計 6件、改修 4件	74,239,000円 設計 6件、改修 3件	84,761,000円

17 耐震シェルター等設置助成について

都 市 名	補助対象	補 助 限 度 額	補助率	補助対象者	平成30年度 実 績	備 考
名古屋市	シェルター 防災ベッド	千円 300 (450)	1/2 (3/4)	高齢者又は障 害者がいる世 帯	5件	() は非 課税世帯
さいたま市	シェルター 防災ベッド	300	1/1	全世帯	3件	
千葉市	シェルター	200	1/2	全世帯	0件	
横浜市	シェルター	300	1/1	全世帯	3件	
	防災ベッド ・テーブル	100				
川崎市	シェルター	300	9/10	全世帯	0件	
	防災ベッド	100				
相模原市	シェルター	300	1/2	全世帯	1件	
	防災ベッド	200				
新潟市	シェルター 防災ベッド	300	1/2	高齢者のみ世 帯又は障害者 がいる世帯	0件	
静岡市	シェルター	125	1/2	高齢者のみ居 住	3件	
浜松市	シェルター	125 (250)	1/2	全世帯	6件	() は65 歳以上の所 有者が申請 する場合等
	防災ベッド フレーム	82				

都 市 名	補助対象	補 助 限 度 額	補助率	補助対象者	平成30年度 実 績	備 考
京 都 市	シェルター	千円 300	3/4	全世帯	0件	
大 阪 市	シェルター	1,000 (1,200)	1/2	全世帯 (ただし、所 得制限あり)	0戸	()は自己 負担額に応 じた加算後 上限額
堺 市	シェルター	1,200	2/3	全世帯	0件	
神 戸 市	シェルター	500	1/1	全世帯 (ただし、所 得制限あり)	0件	
	防災ベッド	100				
岡 山 市	シェルター	100 (200)	1/2	全世帯	0件	()は高齢 者及び低所 得者世帯
	防災ベッド	50 (100)				
広 島 市	シェルター 防災ベッド	125	1/2	高齢者又は障 害者がいる世 帯	0件	
北 九 州 市	シェルター 防災ベッド	150	23%	高齢者又は障 害者がいる世 帯	1件	
福 岡 市	シェルター 防災ベッド	250	2/5	高齢者又は障 害者がいる世 帯	1件	
熊 本 市	シェルター 防災ベッド	200	1/2	全世帯	2戸	

備考1 制度内容は、平成31年4月30日現在

2 札幌市及び仙台市は、助成制度なし

18 民間ブロック塀等撤去助成について

(1) 主な広報及び啓発

時 期	内 容
7月上旬	・「ブロック塀等の撤去助成の制度」及び「ブロック塀の点検のチェックポイント」の案内チラシを各区区政協力委員に対し説明し、市内全町内会に回覧
7月28日	・新聞各紙への広告掲載（中日・朝日・読売・毎日）
7月下旬 ～8月上旬	・市内261小学校区において20人以上の通学路を中心に住宅都市局、区役所、学校教職員等による周知活動を実施 （活動距離：約920km、活動人員：約890人、対象ブロック塀：約3,700件） ・NHKによる周知活動に関する報道
8月	・広報なごや8月号への広告掲載（全市版）
8月上旬	・地下鉄及びあおなみ線への広告掲載
8月31日、 9月1日	・新聞各紙への広告掲載（朝日・毎日・中日・読売）
9月	・広報なごや9月号への広告掲載（全市版）
9月下旬	・CBCラジオで広報
11月上旬	・地下鉄及びあおなみ線への広告掲載

(2) 周知活動後のフォローアップ

対 象	・周知活動において把握した危険と思われるブロック塀
時 期	・11月～1月
内 容	・技術職員がブロック塀の傾きやひび割れ、破損の程度を目視等により現地確認を実施 ・所有者に対して、「ブロック塀等の撤去助成の制度」及び「ブロック塀の点検のチェックポイント」の案内チラシを活用した安全対策の働きかけを実施

19 木造住宅無料耐震診断受診者アンケートについて

(1) 目的

平成29年度に無料耐震診断を受診した人のうち、耐震改修助成を受けていない人を対象に、耐震改修等の意向を確認するため

(2) 実績

送付数	回収数	回収率
432件	170件	39.4%

(3) 建物所有者の年齢

区 分	件 数	割 合
	件	%
～59歳	17	10.1
60歳～69歳	32	19.1
70歳～79歳	54	32.1
80歳～	65	38.7
合 計	168	100.0

備考 アンケート回収数170件のうち、2件は未回答

(4) 「耐震対策を行う予定はない」と回答した人（83人）の理由

区 分	件 数	割 合
	件	%
費用負担が大きいから	55	66.2
古い家にお金をかけたくないから	39	46.9
家具などの移動や引越しがわずらわしいから	15	18.0
誰に（どこに）相談すればよいかわからないから	6	7.2
その他	20	24.0

備考 複数回答可

20 不用額の上位10事業について

事 項	科 目	不 用 額
		百万円
公 営 住 宅 の 建 設	住 宅 建 設 費	9 3 6
市 営 住 宅 の 維 持 管 理	住 宅 管 理 費	6 1 1
筒 井 地 区 の 整 備	都 市 整 備 事 業 費	3 7 3
志段味地区特定土地区画整理事業	土地区画整理事業費	2 7 9
民間建築物の耐震化	建 築 審 査 費	2 5 2
茶屋新田地区土地区画整理事業	土地区画整理事業費	2 1 2
ささしまライブ24地区の整備	都 市 整 備 事 業 費	1 9 2
名古屋駅周辺地下公共空間整備	都 市 整 備 事 業 費	1 8 2
大 高 地 区 の 整 備	都 市 整 備 事 業 費	1 2 3
都 市 計 画 事 務 等	都 市 計 画 総 務 費	1 1 4
合 計		3, 2 7 5

備考 百万円未満を四捨五入しているため、不用額の計と合計は一致しない。